



## 2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社  
 コード番号 2309 URL <https://www.cmicgroup.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

定時株主総会開催予定日 2021年12月15日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	85,788	12.7	4,920	88.8	5,091	77.6	2,023	34.4
2020年9月期	76,098	2.3	2,605	40.9	2,867	25.4	1,505	17.4

(注) 包括利益 2021年9月期 949百万円 (41.1%) 2020年9月期 1,613百万円 (64.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	111.85		8.3	5.6	5.7
2020年9月期	83.27		6.6	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 20百万円 2020年9月期 394百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	91,192	34,485	27.5	1,385.55
2020年9月期	89,517	34,011	26.4	1,306.08

(参考) 自己資本 2021年9月期 25,065百万円 2020年9月期 23,627百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	9,804	6,685	6,348	9,379
2020年9月期	6,703	8,542	2,354	12,688

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		5.00		20.00	25.00	456	30.0	2.0
2021年9月期		5.00		28.50	33.50	611	30.0	2.5
2022年9月期(予想)		5.00		29.00	34.00		30.0	

### 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000		4,000		3,850		2,050		113.32

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	18,923,569 株	2020年9月期	18,923,569 株
期末自己株式数	2021年9月期	833,290 株	2020年9月期	833,145 株
期中平均株式数	2021年9月期	18,090,325 株	2020年9月期	18,084,696 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2021年9月期166,000株、2020年9月期166,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年9月期166,000株、2020年9月期168,500株)。

(参考) 個別業績の概要

2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	5,543	34.3	339		482		968	1.7
2020年9月期	4,127	16.0	9		14	98.7	951	99.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	53.52	
2020年9月期	52.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年9月期	43,540		14,633		33.6		808.89	
2020年9月期	45,044		14,815		32.9		818.96	

(参考) 自己資本 2021年9月期 14,633百万円 2020年9月期 14,815百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月11日(木)に機関投資家及び証券アナリスト向けに、オンライン説明会を開催する予定です。説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 受注及び販売の状況	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開しております。CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM (Innovative Pharma Model) 事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方で、2021年度から毎年薬価改定が実施され、初の中間年改定では、薬価引き下げの対象となった医薬品が多品目にのぼったことから、製薬企業の収益への圧力となっております。これに対し、製薬企業はM&A等を活用した開発パイプラインの拡充や海外事業の強化、経営効率化等の対応を進めています。研究開発においては、新規の創薬基盤技術を活用した医薬品開発や、予防から診断、治療、予後に至る疾患のトータルケアへの取り組み、人工知能 (AI) やIoTなど新たなテクノロジーを活用した研究開発も加速しています。一方、昨年来、ジェネリック医薬品メーカーの自主回収が相次ぎ、承認されたものと異なる製造方法による生産が行われていた事例が発覚するなど、医薬品の品質について改めて厳格な対応が求められております。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、複数の変異株が発現したことから抑制に時間を要しているものの、自治体や職域によるワクチン接種が進み、医療体制の逼迫も一部解消されつつあることから、医薬品の開発環境は改善の方向に向かっております。リモート環境での臨床試験の実施と安全性情報の収集、リアルワールドデータの活用等を通じ、医薬品開発の迅速性と効率化の取り組みが進められております。こうしたデジタル化の進展に伴い、既存のビジネスモデルからの転換を図る動きもみられます。

当社グループは、この急速に変化する外部環境に対し、中期計画 (FY2019-2021) の重点取組事項 (①PVCモデルの加速、②グローバル化の促進、③ヘルスケアビジネスの創出) の諸施策を推進するとともに、「Healthcare Revolution」プロジェクトを開始し、医薬品を中心としたビジネスモデルから、新たなヘルスケアビジネスを創出するモデルへの転換に挑戦することとし、個人の健康維持・健康増進に貢献するビジネスの創出や、グループ人材のヘルスケア分野への展開を促進しております。

当社グループはヘルスケア関連企業として、新型コロナウイルス感染症に対する有効な治療や予防手段の開発支援に尽力することで、患者の早期回復に効果的な治療と医療システムの維持に貢献し、その使命を果たしてまいります。

#### [売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症治療薬の開発及び製造販売後支援業務等の新規案件獲得に向けた営業活動を強化するとともに、グループ人材のヘルスケア分野への活用を促進し、自治体向けの新型コロナウイルス感染症対策支援業務に注力するなど、中期計画の重要課題に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、依然として医療機関への訪問自粛や開発案件の進捗遅延があるものの、リモート対応を前提とした事業活動が定着し、引き合いも増加しつつあります。

当連結会計年度につきましては、主にヘルスケア事業の伸長等により、売上高85,788百万円 (前連結会計年度比12.7%増)、営業利益は4,920百万円 (前連結会計年度比88.8%増) と、前連結会計年度を上回りました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

## &lt;CRO事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	34,242	34,954	+712 ( +2.1 )
営業利益又は営業損失(△)	5,052	4,364	△687 (△13.6)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、海外企業の日本市場参入や異業種のヘルスケア市場参入支援、バイオ医薬品や再生医療等製品など高度化する開発ニーズへの対応を促進するとともに、非臨床から市販後までの一気通貫体制を活用し、医薬品開発のスピード最大化に取り組んでおります。

臨床業務においては、Healthcare Communication Channel「harmo®」を用いた治験プロセス効率化やニューノーマル時代の新たな治験様式の提案、人材の専門性及び技術力向上に努めております。

非臨床業務においては、国内と米国ラボが連携し、核酸医薬や再生医療など先端領域の創薬支援に積極的に取り組んでおります。

売上高につきましては、非臨床業務の伸長や新型コロナウイルス感染症関連の市販後及び臨床研究業務等の新規案件獲得により、前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益につきましては、一時的な退職給付費用の発生等により、前連結会計年度を下回りました。

## &lt;CDMO事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	20,832	21,196	+364 ( +1.7 )
営業利益又は営業損失(△)	△412	△153	+259 ( - )

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、技術力及び品質の更なる向上とローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じた競争力強化を図っております。2022年9月期に生産開始が予定されている大型商用生産案件や米国における新たな施設・生産ラインの立ち上げ、新規案件の獲得に注力しております。

売上高につきましては、受託生産量の増加等により前連結会計年度を上回りました。営業利益につきましては、バイオ医薬品原薬の製造受託ビジネスにかかる先行投資費用が発生したことから、営業損失を計上しておりますが、増収の効果により損失幅は前連結会計年度より縮小しました。

## &lt;CSO事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	8,626	8,977	+351 (+4.1)
営業利益又は営業損失(△)	834	890	+55 (+6.7)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、MR（医薬情報担当者）派遣業務や関連する新たなサービスに加え、メディカルアフェアーズ関連業務の営業活動を強化し、複数のコミュニケーションチャンネルと多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を進めております。

売上高及び営業利益につきましては、MR派遣業務における新規案件の獲得により、前連結会計年度を上回りました。

## &lt;ヘルスケア事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	9,903	17,876	+7,972 ( +80.5)
営業利益又は営業損失(△)	583	3,590	+3,007 (+515.8)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務に加え、ヘルスケアサービスとして、主に医療機関、患者や生活者の医療や健康維持・増進に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症に対する有効な治療及び予防手段の開発支援や、自治体によるPCR検査及びワクチン接種の支援に注力しています。引き続きHealthcare Communication Channel「harmo®」事業や、疾患の早期発見及び重症化予防に貢献するヘルスケアビジネスの創出に取り組むとともに、SMO業務の新規受注を確保し、新規ヘルスケアビジネスの早期収益化を目指します。

売上高につきましては、ワクチン接種支援に係るBPO・人材サービス及びSMO業務等が伸長したことから、前連結会計年度を大幅に上回りました。営業利益につきましても、新たなヘルスケアビジネス創出のための先行投資を行ったものの、増収の効果により、前連結会計年度を大幅に上回りました。

## &lt;IPM事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	3,395	3,683	+288 ( +8.5)
営業利益又は営業損失(△)	169	△19	△188 ( - )

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の製造販売に係る業務を行っております。

自社開発品を含むオーファンドラッグ等の販売のほか、IPMプラットフォーム提供を通じた海外製薬企業の日本市場進出支援や、製薬企業のビジネスモデル変化に応じた戦略オプションの提供等によるIPM事業の基盤強化を進めております。近年、海外製薬企業からのIPMプラットフォームの活用ニーズが高まっており、複数案件が進捗しております。2021年1月には、遺伝性血管性浮腫（HAE）発作抑制薬「オラデオカプセル 150mg」の日本国内における製造販売承認を取得しました。また、2021年7月には、選任製造販売業者として承認取得を支援したGrifols Therapeutics, LLC「リンスパッド<sup>TM</sup>点滴静注用 1000mg」の国内販売を開始しました。引き続き新しいビジネスソリューションの提供により、事業規模拡大と利益確保に取り組んでまいります。

売上高につきましては、新製品の販売により前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益はオーファンドラッグの研究開発費の増加及び一時的な在庫評価損の計上等により、前連結会計年度を下回りました。

## [経常利益]

当連結会計年度の経常利益は5,091百万円（前連結会計年度比77.6%増）となりました。

なお、営業外収益として為替差益及び助成金収入等399百万円、営業外費用として支払利息等228百万円を計上しております。

## [親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,023百万円（前連結会計年度比34.4%増）となりました。

なお、特別利益として投資有価証券売却益及び債務免除益等714百万円、特別損失として減損損失及び投資有価証券評価損等2,331百万円、法人税等合計として2,397百万円及び非支配株主に帰属する当期純損失として946百万円を計上しております。

減損損失につきましては、シミックCMO(株)が保有する足利工場（新注射剤棟を除く）の固定資産について、主力受託製造製品の生産量の落ち込みと設備の老朽化が進み、将来の安定製造基盤の確立を目指した抜本的な改善計画に着手したことから、2,102百万円を計上しております。

法人税等調整額につきましては、一部連結子会社での税効果会社分類の見直し及び将来減算一時差異の増加によって繰延税金資産が増加したことから、△1,550百万円を計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で1,674百万円増加し、91,192百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等の増加と現金及び預金等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,200百万円増加し、56,706百万円となりました。これは主に、未払法人税等と長期借入金、流動負債の「その他」等の増加と短期借入金等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で474百万円増加し、34,485百万円となりました。これは主に、利益剰余金等の増加と非支配株主持分等の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で3,308百万円減少し、9,379百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,804百万円の収入（前連結会計年度6,703百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,685百万円の支出（前連結会計年度8,542百万円の支出）となりました。これは主に、CDMO事業における有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,348百万円の支出（前連結会計年度2,354百万円の収入）となりました。これは主に、金融機関からの借入金等の返済と配当金の支払いによる支出等によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	34.9	28.9	27.8	26.4	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	54.5	38.7	27.3	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	393.0	262.1	397.5	385.4	205.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.4	63.4	39.3	59.7	69.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式を含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2021年9月策定の「医薬品産業ビジョン2021」において、①世界有数の創薬先進国として、革新的創薬による我が国の健康寿命の延伸への寄与、②医学研究や産業技術力の向上を通じた、産業・経済の発展への寄与、③医薬品の品質確保・安定供給を通じ、国民が安心して良質な医療を受けられる社会の確立、の実現を目指した医薬品産業政策を推進するとの方針が示されました。

当社グループは、創業30年の節目にあたる2022年9月期を第三創業元年と位置付け、新規の創薬基盤技術による医薬品開発やデジタル化の推進とともに、ヘルスケア領域へ事業領域を広げ、予防から診断、治療、予後に至る疾患のトータルケアへの取り組みへの支援等を推進し、Withコロナの新しい事業環境のもと、持続的成長に向けたグループ経営基盤の強化と飛躍を図っていく方針です。CROを中心として最先端のサイエンスによる疾病の治療に貢献するとともに、健康という概念を大きくとらえIKIGAIを追求します。また、これにあわせて、グループ事業をPVCモデルを展開する「製薬ソリューション」と、医療機関・自治体等を通じて個人の健康に寄与する「ヘルスケアソリューション」の二つのセグメントに区分することとし、それぞれの事業特性に応じた成長を図ってまいります。

## &lt;製薬ソリューション&gt;

本セグメントは、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開するうえで横断的な連携を行う、CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、Market Solutions (医薬品営業支援、オフアンドラッグ等の開発・製造販売・流通事業) 事業で構成します。

創薬においては、モダリティがより多様化・複雑化するとともに、医療の個別化が進み、開発の難易度がより高まっています。これに対し、多業種連携やリアルワールドデータの利活用、デジタルトランスフォーメーションを通じて、医薬品開発のスピード化・効率化を促進し、疾患予防・治療の研究開発・販売を総合的に支援します。また、新型コロナウイルス感染症パンデミック時に顕在化したサプライチェーンの問題に対しても、医薬品製造のプラットフォームとして、技術力および品質の更なる向上と、ローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じて、安定供給に貢献してまいります。

## &lt;ヘルスケアソリューション&gt;

本セグメントは、医療関連施設および医療従事者を総合的に支援する事業と、個人および自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供する事業で構成します。

医薬品産業の知見やネットワーク、疾病予防・健康情報やIT技術を融合し、ヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供することで、個人のヘルスバリューを支援してまいります。

中期計画初年度である2022年9月期の売上高及び利益は以下のとおりであります。

2022年9月期の連結業績予想	金額 (百万円)
売上高	88,000
営業利益	4,000
経常利益	3,850
親会社株主に帰属する当期純利益	2,050

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や事業基盤強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向の目標を30%とすると同時に継続的かつ安定的な配当を実施いたします。なお、安定的な配当につきましては、当面、年間配当金の下限を10円といたします。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関については「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり5円を実施しております。期末配当は、1株当たり28円50銭とし、年間配当は1株当たり33円50銭（連結配当性向30.0%）となりました。

翌事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、年間配当1株当たり34円（中間配当5円、期末配当29円）を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年4月28日 取締役会	91	5.00
2021年11月15日 取締役会	520	28.50

- (注) 1. 2021年4月28日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 2021年11月15日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金4百万円が含まれております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
CRO事業	36,852	56,608	36,883	+0.1	58,889	+4.0
CDMO事業	20,855	5,412	21,554	+3.4	5,880	+8.6
CSO事業	7,736	3,132	9,413	+21.7	3,568	+13.9
ヘルスケア事業	10,125	11,873	22,164	+118.9	16,581	+39.7
合計	75,570	77,028	90,015	+19.1	84,920	+10.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。  
 4. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。

## (2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	前連結会計年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
CRO事業	33,858	34,602	+2.2
CDMO事業	20,755	21,087	+1.6
CSO事業	8,626	8,977	+4.1
ヘルスケア事業	9,463	17,456	+84.5
IPM事業	3,395	3,664	+7.9
合計	76,098	85,788	+12.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,690	9,381
受取手形及び売掛金	13,211	18,065
商品及び製品	729	560
仕掛品	3,985	4,715
原材料及び貯蔵品	3,196	2,503
その他	3,696	3,409
貸倒引当金	△66	△59
流動資産合計	37,443	38,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,009	26,886
減価償却累計額	△10,787	△11,972
建物及び構築物 (純額)	15,221	14,914
機械装置及び運搬具	23,558	24,059
減価償却累計額	△11,550	△13,939
機械装置及び運搬具 (純額)	12,008	10,120
工具、器具及び備品	6,240	7,118
減価償却累計額	△3,692	△4,488
工具、器具及び備品 (純額)	2,548	2,630
土地	6,425	6,570
リース資産	3,596	3,792
減価償却累計額	△1,038	△1,352
リース資産 (純額)	2,558	2,439
建設仮勘定	1,496	3,414
有形固定資産合計	40,258	40,089
無形固定資産		
のれん	76	54
その他	1,645	1,907
無形固定資産合計	1,721	1,961
投資その他の資産		
投資有価証券	3,962	2,813
繰延税金資産	3,912	5,389
敷金及び保証金	1,971	1,974
その他	814	998
貸倒引当金	△567	△611
投資その他の資産合計	10,093	10,564
固定資産合計	52,074	52,615
資産合計	89,517	91,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019	1,034
短期借入金	6,004	918
1年内返済予定の長期借入金	3,258	3,652
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
未払金	5,658	6,495
未払費用	1,326	1,484
未払法人税等	586	3,312
前受金	1,723	1,944
役員賞与引当金	—	89
賞与引当金	2,413	3,138
受注損失引当金	824	1,307
その他	3,376	4,445
流動負債合計	29,191	27,823
固定負債		
長期借入金	10,321	12,469
リース債務	2,865	2,689
繰延税金負債	100	11
退職給付に係る負債	9,931	10,258
資産除去債務	578	571
長期前受収益	2,259	2,542
その他	257	340
固定負債合計	26,314	28,883
負債合計	55,506	56,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	15,052	16,600
自己株式	△1,545	△1,546
株主資本合計	22,694	24,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336	642
為替換算調整勘定	△29	△1
退職給付に係る調整累計額	△373	182
その他の包括利益累計額合計	933	822
非支配株主持分	10,384	9,420
純資産合計	34,011	34,485
負債純資産合計	89,517	91,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	76,098	85,788
売上原価	61,451	68,061
売上総利益	14,646	17,727
販売費及び一般管理費	12,041	12,806
営業利益	2,605	4,920
営業外収益		
受取利息	4	2
為替差益	—	190
助成金収入	43	98
持分法による投資利益	394	20
その他	113	88
営業外収益合計	555	399
営業外費用		
支払利息	123	133
為替差損	121	—
その他	48	95
営業外費用合計	293	228
経常利益	2,867	5,091
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	10	577
関係会社株式売却益	30	19
債務免除益	—	117
受取保険金	54	—
特別利益合計	103	714
特別損失		
減損損失	736	2,102
固定資産除却損	142	107
投資有価証券評価損	26	122
システム解約損	108	—
特別損失合計	1,013	2,331
税金等調整前当期純利益	1,956	3,474
法人税、住民税及び事業税	1,118	3,947
法人税等調整額	△325	△1,550
法人税等合計	792	2,397
当期純利益	1,164	1,077
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△341	△946
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505	2,023

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	1,164	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	△694
為替換算調整勘定	12	7
退職給付に係る調整額	△288	561
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	448	△127
包括利益	1,613	949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,913	1,913
非支配株主に係る包括利益	△300	△963

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,102	14,121	△1,578	21,733
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
剰余金の配当(中間配当)			△91		△91
親会社株主に帰属する当期純利益			1,505		1,505
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		33	30
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	930	32	961
当期末残高	3,087	6,100	15,052	△1,545	22,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	613	△35	△52	525	10,735	32,994
当期変動額						
剰余金の配当						△492
剰余金の配当(中間配当)						△91
親会社株主に帰属する当期純利益						1,505
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						30
連結範囲の変動						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	722	5	△320	407	△351	55
当期変動額合計	722	5	△320	407	△351	1,017
当期末残高	1,336	△29	△373	933	10,384	34,011

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,100	15,052	△1,545	22,694
当期変動額					
剰余金の配当			△365		△365
剰余金の配当 (中間配当)			△91		△91
親会社株主に帰属する当期純利益			2,023		2,023
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,548	△0	1,548
当期末残高	3,087	6,100	16,600	△1,546	24,242

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,336	△29	△373	933	10,384	34,011
当期変動額						
剰余金の配当						△365
剰余金の配当 (中間配当)						△91
親会社株主に帰属する当期純利益						2,023
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△694	28	555	△110	△963	△1,073
当期変動額合計	△694	28	555	△110	△963	474
当期末残高	642	△1	182	822	9,420	34,485

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,956	3,474
減価償却費	4,529	5,161
減損損失	736	2,102
のれん償却額	159	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	34
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	123	133
為替差損益 (△は益)	10	△41
持分法による投資損益 (△は益)	△394	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△132	△4,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△610	147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△261	721
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	740	1,163
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	211	481
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△577
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	122
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30	△19
固定資産売却損益 (△は益)	△7	—
固定資産除却損	142	107
受取保険金	△54	—
債務免除益	—	△117
助成金収入	△43	△98
システム解約損	108	—
前受金の増減額 (△は減少)	477	215
未払費用の増減額 (△は減少)	160	155
預り金の増減額 (△は減少)	155	398
その他	558	1,991
小計	8,468	10,850
利息及び配当金の受取額	21	47
利息の支払額	△112	△141
法人税等の支払額	△1,716	△1,050
助成金の受取額	43	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,703	9,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,915	△6,527
有形固定資産の売却による収入	23	9
投資有価証券の取得による支出	△3	△80
投資有価証券の売却による収入	110	734
無形固定資産の取得による支出	△513	△744
子会社株式の取得による支出	—	△60
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△331	1
敷金及び保証金の払込による支出	△31	△54
敷金及び保証金の回収による収入	57	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	67	—
その他	△5	△19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,542</b>	<b>△6,685</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,988	△5,000
長期借入れによる収入	2,250	5,800
長期借入金の返済による支出	△2,849	△3,259
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△581	△456
リース債務の返済による支出	△454	△431
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	△3,000
その他	1	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,354</b>	<b>△6,348</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△82
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>557</b>	<b>△3,310</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,144	12,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△14	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,688</b>	<b>9,379</b>

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた156百万円は、「助成金収入」43百万円、「その他」113百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△43百万円、「助成金の受取額」43百万円を独立掲記するとともに、「小計」8,511百万円を8,468百万円に変更しております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

現時点において、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響は限定的であると仮定して、重要な会計上の見積りを行っております。

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)のもと、提供するサービスの業務領域や事業領域で集約したCRO事業、CDMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPM事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援、分析化学サービス	シミックホールディングス(株) シミック(株) シミック・シフトゼロ(株) CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC Asia-Pacific (Hong Kong) Limited CMIC ASIA-PACIFIC (PHILIPPINES), INC. CMIC ASIA-PACIFIC (AUSTRALIA) PTY LTD CMIC ASIA-PACIFIC (THAILAND) LIMITED CMIC ASIA-PACIFIC (VIETNAM) COMPANY LIMITED CMIC (Beijing) Co., Ltd. CMIC DATA SCIENCE VIETNAM COMPANY LIMITED シミックファーマサイエンス(株) CMIC, INC.
CDMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製剤開発・製造支援に係る業務	シミックCMO(株) シミックCMO西根(株) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation シミックバイオ(株)
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務	シミック・アッシュフィールド(株)
ヘルスケア事業	SMO (治験施設支援機関) 業務、ヘルスケアサービスなど、主に医療機関や患者、生活者の医療や健康維持・増進のための支援業務並びにBPO・人材サービスに係る業務	シミックホールディングス(株) シミックヘルスケア・インスティテュート(株) シミックソリューションズ(株) シミックウエル(株)
IPM事業	グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供する事業	シミックホールディングス(株) シミックCMO(株) (株)オーファンパシフィック

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,858	20,755	8,626	9,463	3,395	76,098	-	76,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	76	-	440	-	901	△901	-
計	34,242	20,832	8,626	9,903	3,395	77,000	△901	76,098
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,052	△412	834	583	169	6,226	△3,621	2,605
セグメント資産	31,869	44,071	3,324	7,789	2,895	89,951	△434	89,517
その他の項目								
減価償却費	1,116	3,247	33	89	41	4,529	-	4,529
のれんの償却額	137	-	-	21	-	159	-	159
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,391	7,119	4	82	0	8,597	466	9,063

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,621百万円には、セグメント間取引消去等2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,623百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△434百万円には、全社資産21,198百万円及びセグメント間取引消去等△21,632百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,602	21,087	8,977	17,456	3,664	85,788	-	85,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	108	0	420	18	899	△899	-
計	34,954	21,196	8,977	17,876	3,683	86,688	△899	85,788
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,364	△153	890	3,590	△19	8,672	△3,751	4,920
セグメント資産	35,269	44,899	3,393	13,362	2,793	99,718	△8,525	91,192
その他の項目								
減価償却費	1,122	3,849	30	113	45	5,161	-	5,161
のれんの償却額	-	-	-	21	-	21	-	21
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	645	5,732	4	333	-	6,715	254	6,969

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,751百万円には、セグメント間取引消去等△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,743百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△8,525百万円には、全社資産18,375百万円及びセグメント間取引消去等△26,900百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	67,664	4,758	3,675	76,098
連結売上高に占める比率	88.9%	6.3%	4.8%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	76,164	5,392	4,232	85,788
連結売上高に占める比率	88.8%	6.3%	4.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
35,912	3,737	439	40,089

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
減損損失	-	736	-	-	-	736	-	736

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
減損損失	-	2,102	-	-	-	2,102	-	2,102

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
当期償却額	137	-	-	21	-	159	-	159
当期末残高	-	-	-	76	-	76	-	76

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
当期償却額	-	-	-	21	-	21	-	21
当期末残高	-	-	-	54	-	54	-	54

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産	1,306円08銭	1株当たり純資産	1,385円55銭
1株当たり当期純利益	83円27銭	1株当たり当期純利益	111円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末166千株、当連結会計年度末166千株であり、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度168千株、当連結会計年度166千株であります。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,505	2,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,505	2,023
期中平均株式数 (千株)	18,084	18,090

## (重要な後発事象)

## (報告セグメントの変更)

2021年11月5日の取締役会において、翌連結会計年度から、当社グループの報告セグメントを、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開する「製薬ソリューション」と、医療機関・自治体等を通じて個人の健康に寄与する「ヘルスケアソリューション」の二つのセグメントに変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。